

令和5年度 こども家庭科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業
妊婦健康診査、産婦健康診査における妊産婦支援の総合的評価に関する研究 (21DA1004)
分担研究報告書

研究代表者

地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター
病院長 光田信明

『わが国の妊産婦健康診査における課題と将来への展望』を目的とした座談会実施と冊子作成

分担研究者	木村 正	大阪大学医学部附属病院 産婦人科	教授
	中井 章人	日本医科大学 産婦人科	教授
	佐藤 昌司	大分県立病院	院長
	三代澤 幸秀	信州大学 小児医学教室	助教
	片岡 弥恵子	聖路加国際大学大学院 看護学研究科	教授
	金川 武司	国立循環器病研究センター 産婦人科部	医長
	味村 和哉	大阪大学医学部附属病院 遺伝子診療部	特任准教授
	藤原 武男	東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科	教授
	林 昌子	日本医科大学 産婦人科	准教授
	日高 庸博	福岡市立こども病院 産科	医長
	清野 仁美	兵庫医科大学精神科神経科学講座	講師
	池田 智明	三重大学 産科婦人科学	教授
	川口 晴菜	大阪母子医療センター 産科	副部長
研究協力者	和田 聡子	大阪母子医療センター 看護部	師長

【研究要旨】

【研究目的】

光田班の目的は、妊産婦健康診査における妊産婦の支援体制について現状を明らかにし、産後ケアを含めた母子保健事業について、より有効な施策を提言することである。過去2回(6年間)、研究班においては「社会的ハイリスク妊娠」の把握・支援を中心に実証的な研究を行ってきた。3回目に当たる今回は、妊産婦支援全体に関わる医療資源の調査を行っている。しかしながら、一研究班の成果のみでは“妊産婦支援の総合的評価”を論ずるには不十分と考えている。そこで、現在の母子保健事業の各職種におけるトップランナーの先生方をお招きして、多角的な視点からご意見をいただくことで、本研究がより一層「母子保健事業の目指す方向性」に資することを期待して、本座談会を企画した。

【研究方法】

本座談会のテーマは『わが国の妊産婦健康診査における課題と将来への展望』とした。参加者は(座談会実施時、肩書き)、木村 正先生(日本産科婦人科学会・理事長)、五十嵐 隆先生(国立成育医療研究センター・理事長)、福井トシ子先生(日本看護協会・会長)と本研究班主任研究者である光田信明(大阪母子医療センター・病院長)とした。

【研究結果】

詳細は別添資料を参照頂きたいが、キーワードを以下に紹介する。

健康格差、社会的ハイリスク妊娠の定義、ドイツの少子化対策、ネウボラ、子育て世代包括支援センター、WHO の健康の定義、母子のための地域包括ケア病棟、SLIM 尺度等をキーワードとして議論が深まった。

以下には各演者の今後の指針を示す。

五十嵐 隆先生

今後は乳幼児健診の回数を増やし、子どもの発育・発達の評価だけでなく、時間をかけて母子の健康をバイオ・サイコ・ソーシャル(身体的・心理的・社会的)に把握し、相談できる仕組みが必要です。また、産後ケアでは産婦だけでなくパートナーや上の子など家族全体を支援する環境の整備が求められます。

木村 正先生

分娩の安全と妊婦の安心を保障するには、分娩と産前・産後ケアは分けて考えなければなりません。そのためには中央の分娩施設に産科医と医療資源を集中させ、地域では助産師・保健師などの支援者が母子と家族を見守るような体制を作る必要があります。それを実現するには、医療者側が業態転換等も含めて意識を変えなければいけません。

福井トシ子先生

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うには「地域の中での子育て全般における支援拠点」が求められます。病院の産科と助産師が中心となって妊産婦支援の地域連携を担う「母子のための地域包括ケア病棟」を提唱していますが、産科の看護職の数には限界があり、病院の産科区域の特定はインセンティブがないため広がらないのが現実です。また、父親の産後うつ対策も急務です。

光田信明先生

多機関・多職種による「切れ目のない連携」を目指しても、現場では「切れ目のある連絡」となっているのが実状です。現場の試行錯誤に頼るのではなく、医療と保健・福祉との連携を支援するシステムや制度の構築が要となります。また、現場の努力を無償のボランティアに留めず「業務」と認知して、人を配置する経済的支援を行うことが必要です。

SLIM 尺度の紹介、解説を行い実装化を目指した。

【考察】

本邦の母子保健事業を世界的な視野からも根源的に議論頂いた。医療としての安心・安全の有り様と少子化、孤立化した子育て支援体制構築に視する議論を行えた。

【結論】

現在の本邦における母子保健事業の課題と今後の方向性を示して頂いた。

A. 研究目的

本研究班は、妊産婦健康診査における支援体制について研究してきた。過去2回(6年間)の研究班においては“社会的ハイリスク妊娠”の把握・支援を中心に実証的な研究を行ってきた。今回は、妊産婦支援全体に関わる医療資源調査を行っている。しかしながら、“妊産婦支援の総合的評価”を論ずるには一研究班の成果のみでは不十分と考えている。そこで、現在の母子保健事業に関わっておられる職種のトップランナーといえる医療人のお考えをいただくことで、“母子保健事業の目指す方向性”に資することを期待して、本座談会を企画した。

B. 研究方法

本座談会のテーマは『我国の妊産婦健康診査における課題と将来展望』とした。対談者は木村 正先生(日本産科婦人科学会・理事長)、五十嵐 隆先生(国立成育医療研究センター・理事長)、福井トシ子先生(日本看護協会・会長)と本研究班主任研究者である光田信明(大阪母子医療センター・病院長)とした。カッコ内の肩書きは座談会実施時のものである。

座談会前には分担研究者全員と以下のような座談会シナリオ作成に取り組んだ。

- ・冒頭挨拶
- ・成育基本法、こども家庭庁設置の観点から見た妊娠・出産への関与
- ・社会的ハイリスク妊娠と健康格差社会
- ・社会的ハイリスク妊婦支援における今後の課題
- ・各専門領域でできる子育て支援の具体策
- ・多機関・多職種連携についての課題
- ・「切れ目のない連携」をどう構築するか
- ・妊婦健康診査・産婦健康診査におけるSLIM尺度の意義と期待
- ・妊婦健康診査・産婦健康診査の今後の展望、あるべき姿の方向性
- ・まとめ

上記シナリオを軸に各演者にご発言内容をご準備頂いた。

実施日時は令和5年5月24日、東京都内某所で実施した。座談会の内容は冊子にまとめ、47都道府県、全国1741市区町村と分娩取扱医療機関2,009施設に配布した。

C. 研究結果

詳細は別添資料を参照頂きたいが、キーワードを以下に紹介する。

健康格差、社会的ハイリスク妊娠の定義、ドイツの少子化対策、ネウボラ、子育て世代包括支援センター、

WHOの健康の定義、母子のための地域包括ケア病棟、SLIM尺度等をキーワードとしてシナリオを軸に議論が深まった。

以下には各演者が強く指摘頂いた今後の方向性を示す。

五十嵐 隆先生

今後は乳幼児健診の回数を増やし、子どもの発育・発達の評価だけでなく、時間をかけて母子の健康をバイオ・サイコ・ソーシャル(身体的・心理的・社会的)に把握し、相談できる仕組みが必要です。また、産後ケアでは産婦だけでなくパートナーや上の子など家族全体を支援する環境の整備が求められます。

木村 正先生

分娩の安全と妊婦の安心を保障するには、分娩と産前・産後ケアは分けて考えなければなりません。そのためには中央の分娩施設に産科医と医療資源を集中させ、地域では助産師・保健師などの支援者が母子と家族を見守るような体制を作る必要があります。それを実現するには、医療者側が業態転換等も含めて意識を変えなければいけません。

福井 トシ子先生

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うには「地域の中での子育て全般における支援拠点」が求められます。病院の産科と助産師が中心となって妊産婦支援の地域連携を担う「母子のための地域包括ケア病棟」を提唱していますが、産科の看護職の数には限界があり、病院の産科区域の特定はインセンティブがないため広がらないのが現実です。また、父親の産後うつ対策も急務です。

光田 信明

多機関・多職種による「切れ目のない連携」を目指しても、現場では「切れ目のある連絡」となっているのが実状です。現場の試行錯誤に頼るのではなく、医療と保健・福祉との連携を支援するシステムや制度の構築が要となります。また、現場の努力を無償のボランティアに留めず「業務」と認知して、人を配置する経済的支援を行うことが必要です。

冊子内には光田班ホームページ(QRコード掲載)およびSLIM尺度の紹介、解説を行い、実装化を目指した。

D. 考察

本邦の母子保健事業を世界的な視野からも根源的に議論頂いた。医療としての安心・安全の有様と少

子化、孤立化した子育て支援体制構築に視する議論を行えた。

E. 結論

現在の本邦における母子保健事業の課題と今後の方向性を示して頂いた。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

特記なし